

論文審査の結果の要旨

報告番号	博(生)甲第245号	氏名	野中 健
学位審査委員		主査 片岡 千賀之 副査 合田 政次 副査 橘 勝康 副査 亀田 和彦	
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>野中健氏は、長崎県水産部の職員として長年水産技術の開発と普及に携わった後、水産団体に就業の傍ら、2005年4月に長崎大学大学院生産科学研究科博士後期課程に入学し、現在に至っている。同氏は、生産科学研究科に入学以降、海洋生産科学を専攻して所定の単位を修得するとともに、水産加工業の構造変化に関する研究に従事し、その成果を2010年12月に主論文「グローバル体制下における産地水産加工業の構造変化と再編方向に関する研究—長崎県を事例として—」として完成させ、参考論文として、学位論文の印刷公表論文2編（いずれも審査付き）、その他の論文3編（うち審査付き論文2編）を付して、博士（学術）の学位の申請をした。長崎大学大学院生産科学研究科教授会は、2010年12月15日の定例教授会において論文内容等を検討し、本論文を受理して差し支えないものと認め、上記の審査委員を選定した。委員は主査を中心に論文内容について慎重に審議し、公開論文発表会を実施するとともに、最終試験を行い、論文審査および最終試験の結果を2011年2月16日の生産科学研究科教授会に報告した。</p> <p>本論文は、長崎県を事例としてグローバル化による産地水産加工業の構造変化、とくに地域原料依存が低下した実態分析と地域原料を活用した今後の再編方向を展望することを目的としている。その背景にあったのは、200カイリ時代を迎え、国産原料が不足し、量、質、価格が安定している輸入原料に切り替えて、産地間競争、規模拡大に向かった脱資源型の水産加工業が多いなかで、グローバル化の対極として地域資源の活用による地域活性化が注目されるようになったことである。</p> <p>まず、全国と長崎県の水産加工業の動向を概観し、加工生産量と経営体が大きく減少し、輸入原料依存が強まるなかで、長崎県は小規模経営が多く、総じて労働生産性、付加価値率が低いが、国産（地域）原料の依存度が高く、地域の消費性向も高いという特徴を指摘している。</p> <p>以下、長崎県の煮干し加工業、ねり製品製造業、塩干品加工業、および原料供給体としてのまき網漁業で検証している。</p>			

長崎県の煮干し加工は、全国最大であり、中小型まき網によって原料が供給されている。まき網と煮干し加工とは委託加工で結ばれ、煮干しの売上高を一定の比率で分配することで、品質向上、全量加工へのインセンティブが働く仕組みになっている。煮干しの価格は、まき網の規模に応じた量産型と品質重視型によって差ができています。煮干しは全面的に長崎県漁連による共同販売にかけられ、加工業者の加工専念を助けている。

長崎県のねり製品加工は、小規模経営が多いが、生産量、経営体数の減少は緩やかであり、揚げかまぼこの生産は伸びている。このうち長崎地区の特徴は、協同組合がイワシ、アジを原料としてすり身を生産し、組合員に供給している、赤身魚のすり身は県や業界が地元原料を使って開発したもので、価格は安く、地元の消費嗜好も高いという全国的にも珍しい「地産地消」の基礎となっている。揚げかまぼこを中心に県外に販売を拡大する企業が育っており、原料の安定確保が課題である。

塩干品加工業については、協同組合かグループがある長崎地区と佐世保地区を調査している。長崎県の塩干品加工は全国的には低位にあり、また他業種との兼業も多いが、加工原料は長崎地区では以西底曳網、次いで中国から輸入された「赤物」からまき網のサバにシフトし、佐世保地区でも「青物」への依存度が高い。脱資源型の沼津と比較して協同組合による共同事業が弱い。

長崎県の水産加工業に原料を供給するまき網漁業については、煮干し加工は中小型まき網によるカタクチイワシに依存している、ねり製品加工は組合がまき網原料を使用した赤身のすり身を製造して組合員に供給している、塩干品加工では以西ものと呼ばれる「赤魚」が不足して大中型まき網のサバへ転換したことを指摘し、水産加工業との相互依存関係を強調している。

総括として、資源立地型水産加工は、中小規模経営を支え、原料供給者のまき網を含めて地域経済の活性化に大きな役割を果たしている。それを支えるのは、協同組合の共同事業と地元資源利用による鮮度や価格の優位性、地域住民の高い消費性向である。だが、地域資源依存は、グローバル化の対極にあるといっても存立条件があり、展開の限界（とくに原料の安定供給）もある。地場資源を活かした低コスト化、ブランド化が今後の展開方向であると結論している。

本論文は、近年、注目されている地域活性化手段としてのブランド化や「地産地消運動」の意義を長崎県の水産加工業における地域原料の使用に焦点をあてて実証的に明らかにしたものである。実証も極めて深い専門技術に裏付けられた綿密な調査によって行われた。

学位審査委員会は、地域経済論の分野において有益な成果を得るとともに海洋生産科学の進歩発展に貢献するところが大きく、博士（学術）の学位に値するものとして合格と判定した。